

5 商工業の振興・雇用

<挑戦し続ける産業づくり>

○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円（R1 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

また、中小企業の生産性向上を目的とした積極的な設備投資等を支援するため、令和2年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円（R1 5,700億円）

○創業資金信用保証料補助金（経営支援課） 20,000千円（R1 20,000千円）

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

[補助対象] 創業資金を利用する創業者または中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○立地企業補助金（企業立地課） 815,000千円（R1 865,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、助成を行います。

[令和2年度の主な補助対象（見込）]

・工場等の立地	7社	469,000千円
・市町村との連携による助成	4社	50,600千円
・再投資支援	10社	267,800千円
・雇用創出支援	8社	14,600千円
・産業用地整備に係る支援	2件	13,000千円

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

26,000千円（R1 17,184千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRするトップセミナーを国内主要都市（2か所）で開催するとともに、県内の空き公共施設等への誘致の可能性のある企業の発掘を行います。

[主な事業]

- ・ 誘致トップセミナーの開催 8,700千円
- ・ 企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・ 空き公共施設等への誘致可能性企業の発掘 6,000千円

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課） 41,664千円（R1 42,254千円）

県内の中小企業が、新商品開発や新規販路開拓などの「攻めの経営」を実現するために必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。

[主な事業]

- ・ プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置
- ・ 中小企業の経営者向けセミナー等の開催

○中小企業人材採用・魅力発信サポート事業（雇用労働課）

20,000千円（R1 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関等と連携して実施する相互交流事業や人材採用・定着に向けた研修を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 千葉県商工会議所連合会

[主な事業]

- ・ 人材採用力の強化、社員の育成等に向けた研修の実施
- ・ 中小企業の認知度向上、魅力発信の取組の実施
- ・ 中小企業採用担当者と教育機関担当者の交流会の開催

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,283,617千円（R1 2,274,219千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

○千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

36,000千円（R1 36,000千円）

県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品等を開発する取組に対し、アドバイザーによる相談・助言や催事場への出展・販売促進に対する支援を行います。

[主な事業]

- ・新商品等の開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・農商工連携、地域資源活用の機運醸成や案件発掘
- ・新商品の販路開拓のための催事場への出展支援及び販売促進につながるパッケージ等の改良支援

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）

34,193千円（R1 34,942千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

[事業内容]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 19,033千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,588千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 7,572千円

○海外展開支援事業（経済政策課）

17,860 千円（R1 10,241 千円）

県内中小企業の海外販路の拡大を支援するため、過去に知事がトップセールス等を行った国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッションの派遣を行います。

[主な事業]

・海外で開催される見本市・商談会への出展	7,040 千円
・国際展示商談会（国内）出展支援	7,124 千円
・タイ工業省との MOU 締結に基づく連携事業	411 千円
・海外進出支援事業（経済ミッション派遣等）	3,272 千円

○ちば起業家応援事業（経営支援課）

16,000 千円（R1 16,700 千円）

女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

[主な事業]

- ・起業家交流会の実施
- ・起業支援イベントと合わせたビジネスプラン・コンペティションの実施
- ・ビジネスプラン・コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ研修等の実施

○ちば中小企業次世代承継推進事業【新規】（経営支援課）

15,000千円

県内企業の円滑な事業承継を推進するため、承継について方針が定まっていない企業に対し、コーディネーターによる事業承継の課題整理等の支援を行います。

[事業内容]

- ・事業承継ブロックコーディネーターによる事業承継に向けた課題等の整理シート策定支援

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（R1 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 施設整備事業 18,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業 13,000千円
 - ・ソフト事業 5,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
 - ・連携事業 8,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 4,000千円
 - ・コーディネーター派遣 3,500千円
 - ・活性化計画作成支援 500千円（補助率2/5等・限度額500千円）

○健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課） 58,200千円（R1 48,493千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチングを行うとともに製品開発を支援します。

[主な事業]

- ・メディカルコンシェルジュの設置 11,636千円
- ・中核医療研究機関との臨床開発支援 15,540千円
- ・医療機器開発に係る専門家の派遣 1,260千円
- ・医療機器等開発支援補助 20,000千円

○中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県IoT推進ラボ）【一部新規】（産業振興課）

15,300千円（R1 15,300千円）

中小企業のスマート化（IoT、AI等の活用）による技術の高度化や生産性の向上等を進めるため、相談窓口の設置やAI等の体験型実習及び専門家による導入支援等を行い、県内中小企業のスマート化を支援します。

[主な事業]

- ・IoT等ワンストップ窓口の設置 4,389千円
- ・IoT導入に向けた専門家派遣による支援 1,560千円
- ・AI等導入事例セミナーの開催【新規】 1,027千円
- ・製造現場におけるAI等活用に向けた体験型実習【新規】 2,912千円
- ・県内企業へのAI等導入集中支援【新規】 1,377千円

<経済の活性化を支える人づくり>

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 141,298 千円（R1 140,415 千円）

若年者の正社員としての就労支援や、中小企業の若手人材の採用・定着支援、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[事業内容]

- ・若年者への就労支援
- ・若年者と県内中小企業の交流イベント
- ・中小企業への若手人材の採用・定着支援

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 57,924 千円（R1 59,232 千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性の活躍推進や中小企業の人材確保を図ります。

[事業内容]

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナーの実施 など

○「働き方改革」推進事業（雇用労働課） 20,000千円（R1 17,000千円）

働き方改革関連法の成立を受けて、中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備等のため、働き方改革アドバイザーを派遣するなど、その取組を支援します。

[事業内容]

- ・「働き方改革」アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・テレワークの導入支援 など

○市原高等技術専門校整備事業（産業人材課） 293,439千円（R1 70,613千円）
（債務負担行為 401,000千円）

施設の長寿命化を図るため、市原高等技術専門校の管理棟の大規模改修、総合実習棟等の建替えを行います。

[経費内訳]

- ・管理棟仮設校舎リース 122,234千円
- ・管理棟大規模改修工事 85,330千円（債務負担行為 401,000千円）
- ・新総合実習棟実施設計 66,785千円
- ・管理棟引越業務委託等 19,090千円

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,399,172千円（R1 1,433,520千円）
（債務負担行為 521,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・一般コース（3か月） 定員 3,427人（パソコン、介護・医療事務等）
- ・専門コース（3か月～2年） 定員 1,098人（介護福祉士養成、保育士養成等）

○障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業（産業人材課） 85,461千円（R1 77,665千円）
（債務負担行為 2,000千円）

障害者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した訓練事業を民間企業等に委託して実施します。

[主な事業]

- ・知識・技能習得訓練コース（2か月～4か月） 定員 220人（PC技能、介護等）
- ・企業実践コース（1か月～2か月） 定員 60人（事務、農業、介護等）

○障害者雇用サポート事業（産業人材課）

35,987 千円（R1 35,648 千円）

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象とした障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[委託内容]

- ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練
- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ